事例No.	2279
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	鹿児島県大崎町

事例区分	地域活性化

タグ	・観光 ・関係人口 ・公共施設活用

事例種類	施設整備による地域活性化

事例内容・タイトル

陸上競技の聖地づくり

出典

地方自治研究機構：神栖市の体育施設のリニューアルや施設整備による活性化方策に関する調査研究（令和２年度）

＜調査研究事業：神栖市の体育施設のリニューアルや施設整備による活性化方策に関する調査研究（令和２年度）＞

〇体育施設のリニューアルや施設整備による活性化方策

・陸上競技の聖地づくり

取組団体：鹿児島県大崎町:「陸上競技の聖地」づくり

取組内容：トレーニング拠点施設「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅」の整備を契機とした市民や事業者等と協働した「陸上競技の聖地づくり」プロジェクト

１．大崎町の概要

人口：12,346 人（令和４年 10 月１日）

職員数（一般行政職）：133 人（令和３年４月１日現在）

総面積：100.64 ㎢

図表１ 大崎町の位置図



出所：大崎町ホームページ

２．取組の背景・目的

鹿児島県大崎町では、平成 26 年に鹿児島県が「大隅地域スポーツ合宿の拠点施設整備基本計画」を策定、日本初の陸上競技トレーニングに特化したスポーツ合宿施設として「ジャパンアス

リートトレーニングセンター大隅」の大崎町内での設置決定から、大崎町、市民や事業者等と協働した「陸上競技の聖地づくり」プロジェクトが開始した。

〇背景・沿革

・平成 26 年度：鹿児島県「大隅地域スポーツ合宿拠点施設基本計画」策定

・平成 27 年度：ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅整備開始

・平成 28 年度：合宿誘致専門員(元実業団コーチ)の雇用、陸上競技イベントの実施、実業団を対象としたモニターツアー・実業団や学校への市場調査の実施

・平成 29 年度：大崎町「スポーツ振興ゾーン整備基本計画」策定、クロスカントリーコース(1km)完成、誘致運動開始

・平成 30 年度：市民サポーターズクラブ設立、クロスカントリーコース(2km)完成

・令和元年度：ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅オープン、本格的な合宿開始(東京オリンピック事前合宿(台湾、トリニダードトバゴ)その他実業団合宿等)

３．取組の内容

（1） 事業概要

① 鹿児島県が大崎町内廃校跡地での陸上合宿に特化したトレーニング拠点施設「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅」の整備を契機にプロジェクトが開始。

② プロジェクト開始時に専門人材を雇用し合宿誘致、練習サポート、ワンストップ　窓口の開設などを実施したほか、スポーツ栄養学に基づき調理した地元農畜産物を使った食事の提供などのソフト面を充実。

③ 県が設置したセンターに不足している長距離種目の練習施設を町で整備し、大隅地域全体としての利用者増による観光関連業の成長促進に寄与。

（2） 活用施設

① ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅

陸上競技のトレーニングに特化したスポーツ合宿拠点施設としては日本初。

② くにの松原「クロスカントリーコース」

芝(草地)による１km コース・２km コースの整備。

（3） 事業運営体制・ステークホルダー

① 大崎町企画調整課(主管)

事業推進主体として、町内のスポーツ施設を活用した合宿誘致活動を行う。プロジェクト開始時には、競技者や団体を対象とした市場調査を実施し、その結果を生かして町内の宿泊施設にノウハウ提供を行ったほか、アスリート向け地産地消食事メニューの開発・発信などを行っ

た。また、プロジェクト開始から、合宿利用者に対してのヒアリングを実施し、タイムリーに施設整備や合宿環境の整備をしている。

② 鹿児島県(観光課)

ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅の施設整備に当たり、日本陸上競技連盟を含む国内の陸上競技関係者による専門家会議を設置し、知見を蓄積。また、国内主要大会等における誘致活動を実施するとともに、地域内の宿泊業、飲食業等の事業者との関係者会議を設置して地域の機運醸成を進めた。

③ 国立大学法人鹿屋体育大学

大崎町「スポーツ振興ゾーン整備基本計画」の策定に当たって設置された「スポーツ振興ゾーン検討委員会」へ参画し知見を提供したほか、大学が有する競技者や団体とのネットワークによる、海外合宿誘致を支援している。

④ 市民サポーターズクラブ

合宿があった際の応援隊として、町内外問わず陸上好きな人が登録している、LINE のグループのみの緩やかな関係の団体。独自にコネクションを形成し、合宿誘致活動まで担うメンバーもいる。

⑤ 社会福祉法人鹿児島県身体障害者協会

パラスポーツの観点で、大崎町「スポーツ振興ゾーン整備基本計画」の策定に当たって設置された「スポーツ振興ゾーン検討委員会」へ参画し知見を提供した。

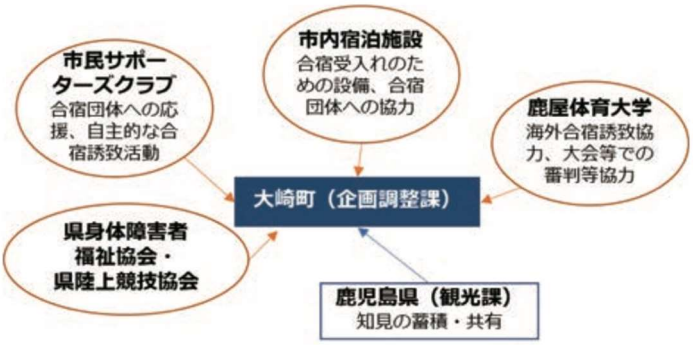
⑥ 一般財団法人鹿児島陸上競技協会

かごしま国体を控えた県内競技力向上も狙いつつ、県内陸上競技団体に対する施設の周知を担った。

⑦ 市内宿泊施設

大崎町が主導して市場調査結果を基に、スポーツ合宿時に求められる機能整備への協力をしている。特にプロジェクトへの参加意思が確認できた施設に対してはモニターツアーの実施協力や、合宿団体の合宿場所・宿泊場所間の移動手段(バス)の手配も行う。

図表 2 事業運営体制・ステークホルダー



4．成果・課題

大崎町の取組では、まず鹿児島県の「大隅地域スポーツ合宿拠点施設基本計画」策定段階から大崎町も加わり要望を出しながら、整備決定を受けて大崎町としても県や関係者の意向を汲みながら「スポーツ振興ゾーン整備基本計画」を策定するなど、行政が広域的に連動しつつ、エリアとしての特色付けが意識されながら施設整備と誘致活動が有機的に進められた点が成功要因として考えられる。

また、プロジェクトの始動に当たっては専門人材を雇用し、施設指定管理者等との連携も取ることで効果的な合宿誘致活動の初動体制が取られた点も効果的だった。

そのような活動を通して、市民サポーターや市内宿泊業者との信頼関係を築く中で顕在化した、地元から応援し支える人たちの存在も大きいということも伺える。

【参考】

大崎町ホームページ

https://www.town.kagoshima-osaki.lg.jp/jk_madoguchi/machiannai/gaiyo/ichi.html